

2006年11月期決算説明と 中期経営計画について



マルカキカイ株式会社

東証・大証1部

・証券コード 7594

【予測に関する注意事項】

本資料(業績の計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

会社の概要



社名	マルカキカイ株式会社
創立	1946年（昭和21年）12月
代表者	取締役社長 釜江 信次
本社所在地	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
資本金	14億3百万円
発行済株式数	929万株

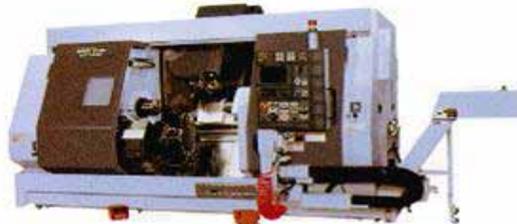
主な取扱い商品



産業機械部門



ハンドリングロボット



複合加工機



大型プレス



射出成形機

保険部門

損害保険、生命保険代理業

建設機械部門



クローラクレーン



杭打抜機



ラフテレーンクレーン

高所作業車



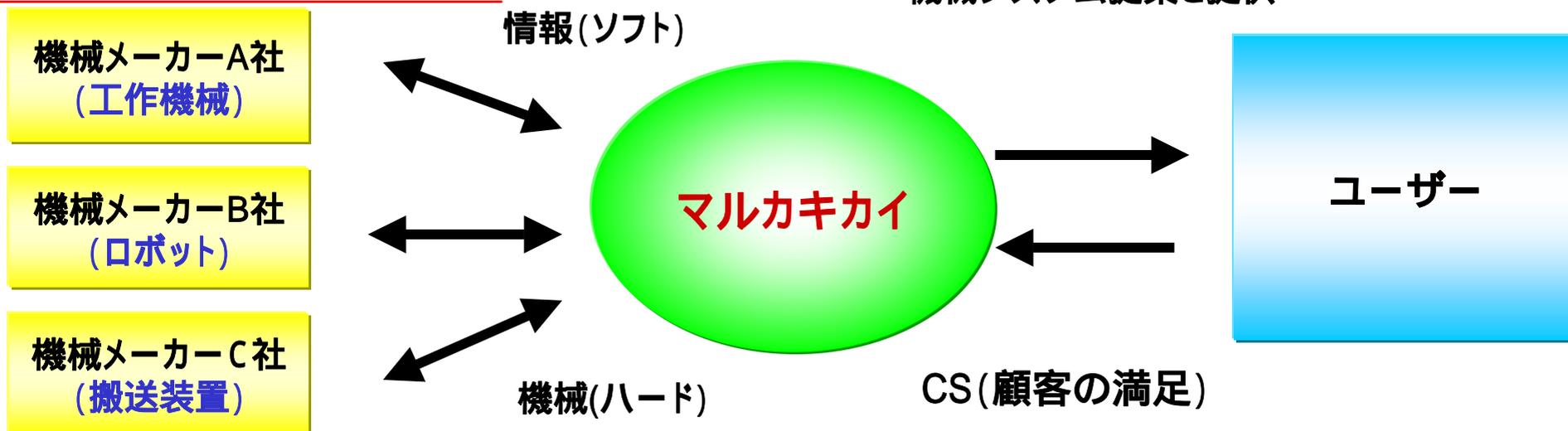


- 本社
 - 支店
 - 支
 - 営業所
- 東京、中部(名古屋)
東北(仙台)、岡山
四国(高松)、福岡
浜松、島根、松山、広島



提案型システム営業

機械システム提案と提供



連結業績の推移



- ・06年11月期連結売上高は、引き続き民間設備投資の好調さを受け、前年比10%増加いたしました。
- ・売上総利益率は若干の改善をいたしました。(13.6% 14.2%) 当期売上高は前期下期からの勢いをそのまま受け、高い水準で推移いたしました。
- ・販管費は、前期費用圧縮要因が生じましたが、当期は主に人件費等の増加より前期比13%増となりました。
- ・営業外収益では前期為替差益を65百万円計上し、利益を押し上げましたが、当期為替差益は22百万円の計上となりました。

: 百万円

連結	2005年11月期			2006年11月期			修正予算
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	予算対比
売上高	19,611	21,352	40,963	22,077	23,122	45,199	45,400
	136%	123%	129%	113%	108%	110%	99%
売総利益	2,431	3,150	5,581	3,110	3,295	6,405	6,309
	112%	132%	123%	128%	105%	115%	102%
販管費	1,781	1,819	3,600	1,983	2,077	4,060	4,019
	102%	101%	101%	111%	114%	113%	101%
営業利益	674	1,361	2,035	1,145	1,243	2,388	2,290
	149%	228%	194%	170%	91%	117%	104%
経常利益	739	1,485	2,224	1,202	1,346	2,548	2,400
	157%	236%	202%	163%	91%	115%	106%
当期利益	430	798	1,228	692	714	1,406	1,360
	155%	275%	216%	161%	90%	115%	103%

年金費用
圧縮
←
為替
差益
←

下段はそれぞれ前期比較

連結事業別売上高の推移



- ・06年11月期連結売上高は、引き続き民間設備投資の好調さを受け、産業機械、建設機械とも前年を上回りました。
- ・海外向売上は前期比増加しました。北米・中国は順調に伸びましたが、アジアは減少しました。利益ベースでは産業機械は順調に推移しましたが、建設機械はレンタル機械設備投資により、減価償却費が上がり、利益の押下げ要因となりました。

: 百万円

産業機械

売上高

売上総利益

2005年11月期			2006年11月期		
上期	下期	通期	上期	下期	通期
16,866	18,625	35,491	19,006	19,554	38,560
142%	130%	136%	113%	105%	109%
2,016	2,778	4,794	2,727	2,948	5,675
114%	157%	128%	135%	106%	118%

コメント

05年下期からの好調さを受け、06年上期売上高は高く推移。

売上総利益率も改善傾向にあり、通期利益は前年比2ケタ以上の伸びを示した。

建設機械

売上高

売上総利益

2005年11月期			2006年11月期		
上期	下期	通期	上期	下期	通期
2,730	2,704	5,435	3,052	3,538	6,590
108%	89%	98%	112%	131%	121%
400	350	750	364	317	681
93%	90%	98%	91%	91%	91%

売上高は前期比大きく伸びたが、利益面では、減益となった。

要因は、レンタル部門の機械設備投資により、減価償却費が増加したため。

下段はそれぞれ前期比較

四半期毎の連結業績の推移



左目盛：売上高

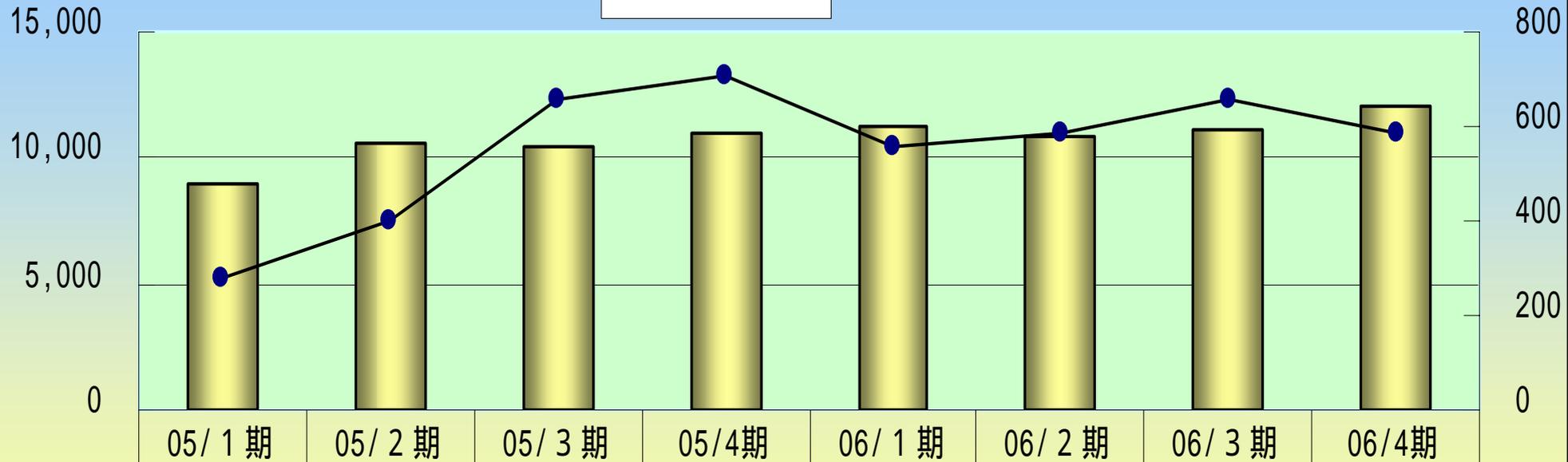
：百万円

売上高

営業利益

右目盛：営業利益

：百万円



売上高	8,997	10,614	10,409	10,943	11,197	10,880	11,081	12,041
営業利益	276	398	656	705	559	586	660	583

単体業績の推移



- ・06年11月期連結売上高は、引き続き民間設備投資の好調さを受け、前年比6%増加いたしました。
- ・売上総利益率は前期比若干の改善をいたしました。
- ・営業外損益では、連結業績で説明のとおり、前期は年金費用の圧縮と為替差益により利益の押上げ要因がありました。当期は、為替差損25百万円を計上しましたが、利益面では前期を上回りました。また特別損失として不稼動レンタル機の減損処理33百万円を計上いたしました。

: 百万円

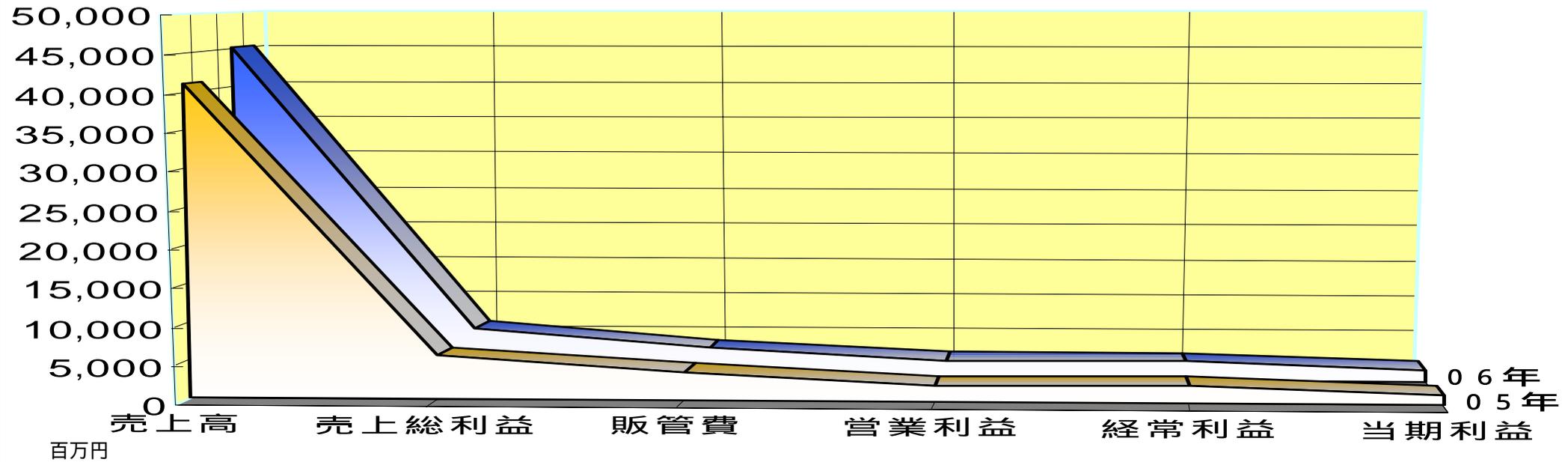
単 体	2005年11月期		
	上期	下期	通期
売上高	15,665	16,794	32,459
	139%	117%	127%
売上総利益	1,357	1,869	3,226
	112%	129%	121%
販管費	927	866	1,793
	101%	88%	95%
営業利益	453	1,033	1,487
	139%	212%	183%
経常利益	547	1,192	1,740
	135%	201%	174%
当期利益	318	649	968
	139%	203%	177%



2006年11月期		
上期	下期	通期
16,447	18,119	34,567
105%	108%	106%
1,784	1,882	3,667
131%	101%	114%
1,018	1,091	2,110
110%	126%	118%
784	815	1,600
173%	79%	108%
840	998	1,839
154%	84%	106%
492	593	1,086
155%	91%	112%

下段はそれぞれ前期比較

2006年11月期増収増益要因



売上高は前年比10%増加。産業機械前年比9%増加。同部門は自動車業界向けに引き続き好調さを維持。建設機械前年比21%増加。新車販売は増加に転じている。

産業機械の売上総利益率14.2%。前々年に比べ大口受注は減少したが、利益率は徐々に改善。建設機械は、レンタル部門の新規機械の設備投資を行い償却費が増加し、増収減益。

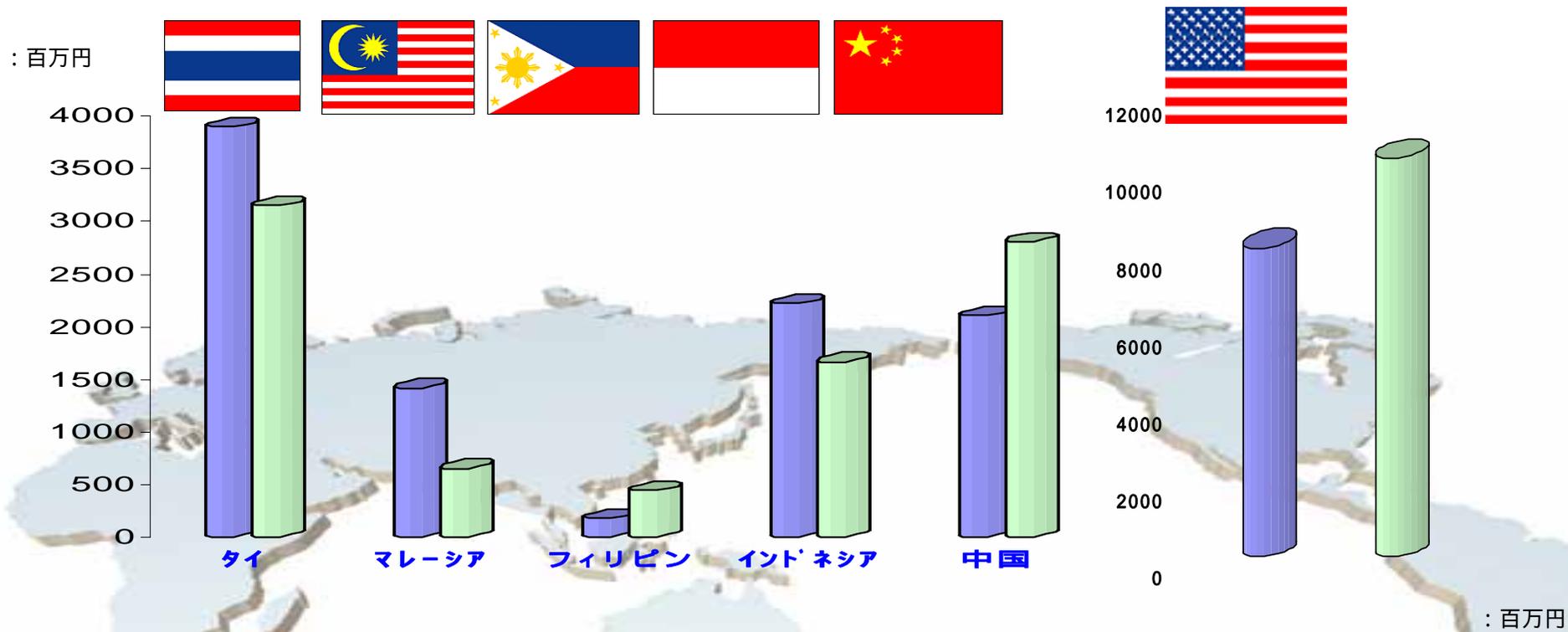
主に人件費の増加により、前年比13%増加。前年は年金費用の圧縮により、販管費予算を下回り、利益の押し上げがあった。

前年比17%増。前年比売上増加。売上総利益率改善。販管費は当初予算通り。営業利益増加

前年為替差益計上するものの、当期は負債等の圧縮による支払い利息が軽減。前期比15%増加。

不稼動レンタル機の減損処理。33百万円。当期利益前期比15%増。

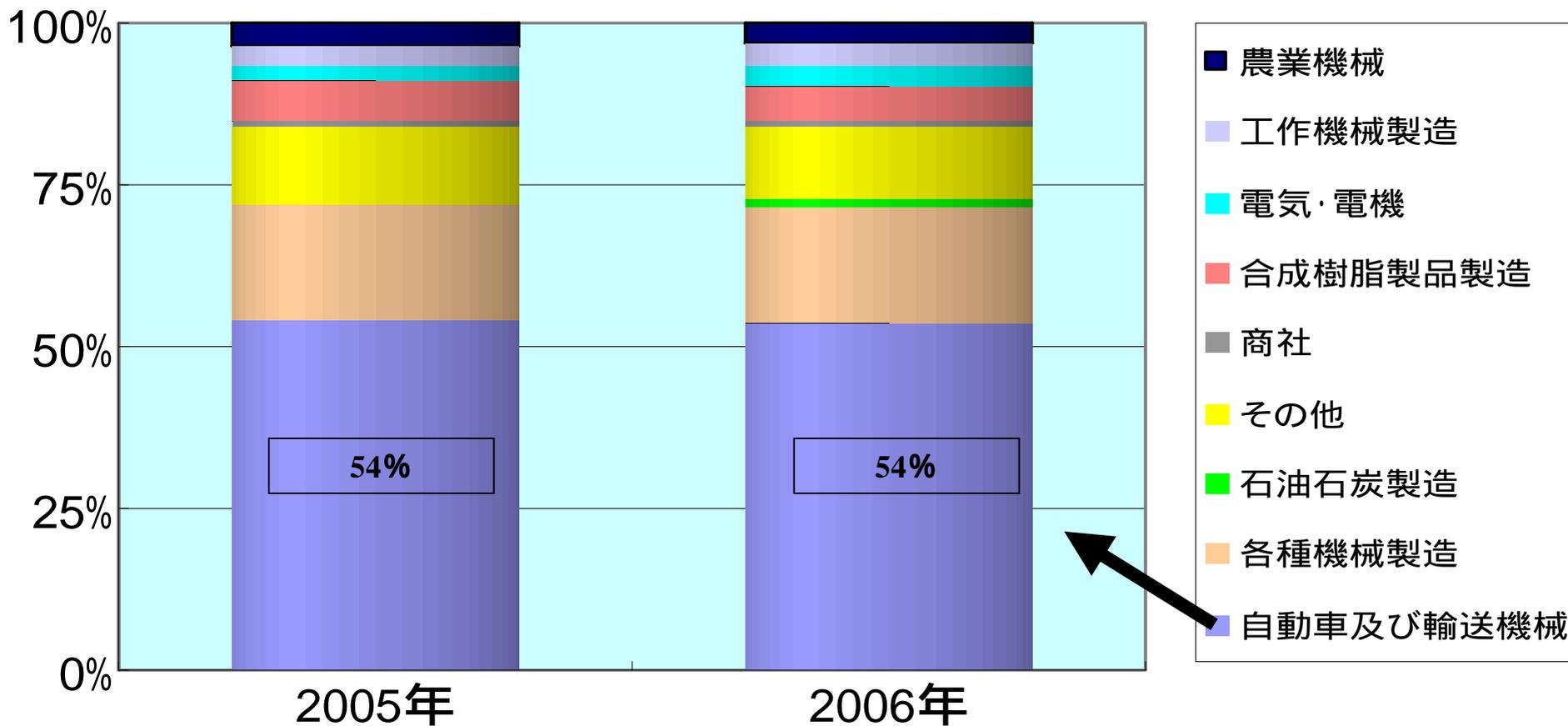
海外売上高（地域別）の推移



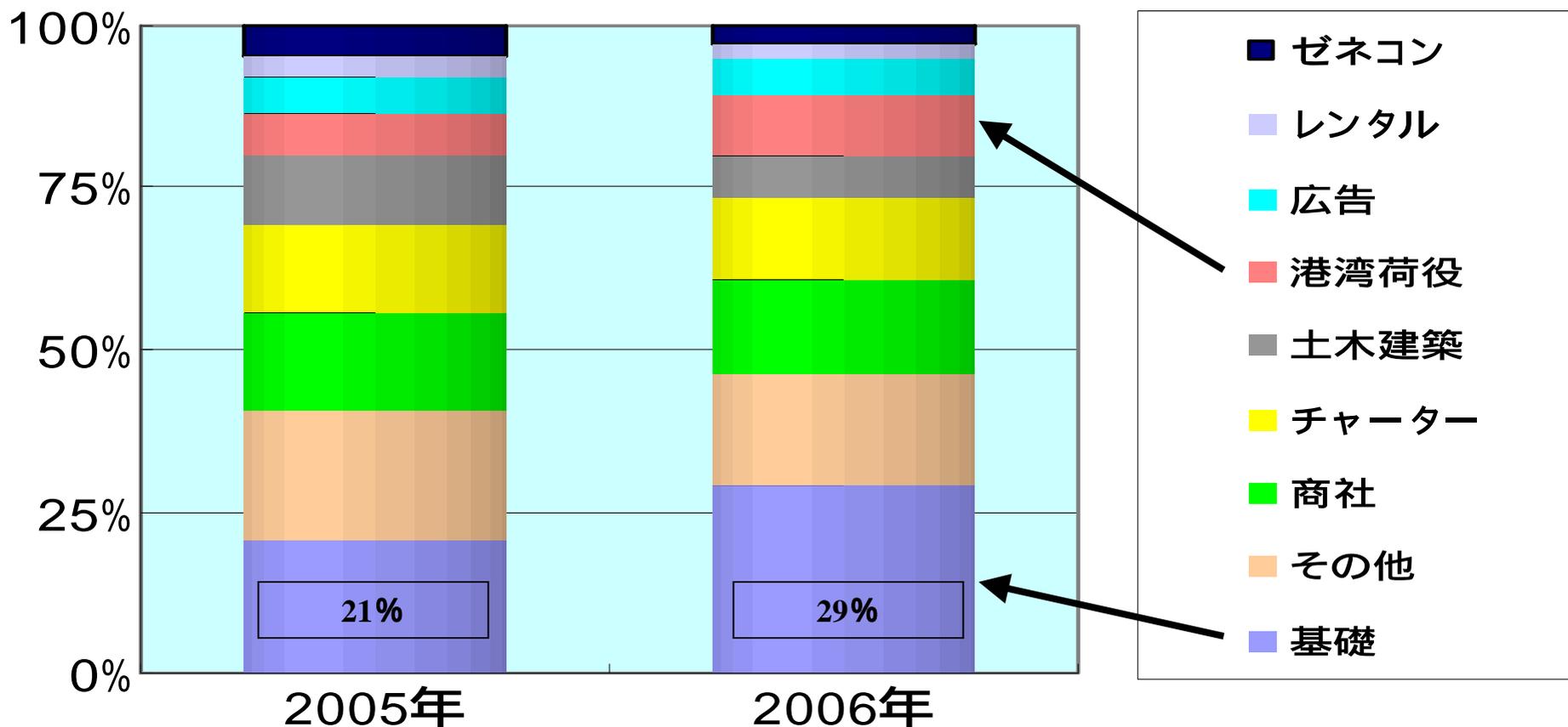
海外売上高	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	北米
05年11月	3,900	1,420	177	2,221	2,105	7,993
06年11月	3,151	653	445	1,669	2,810	10,314
前年比	81%	46%	152%	75%	134%	129%

海外合計
19,422
20,386
105%

注) 国内取引で海外仕向を含む。

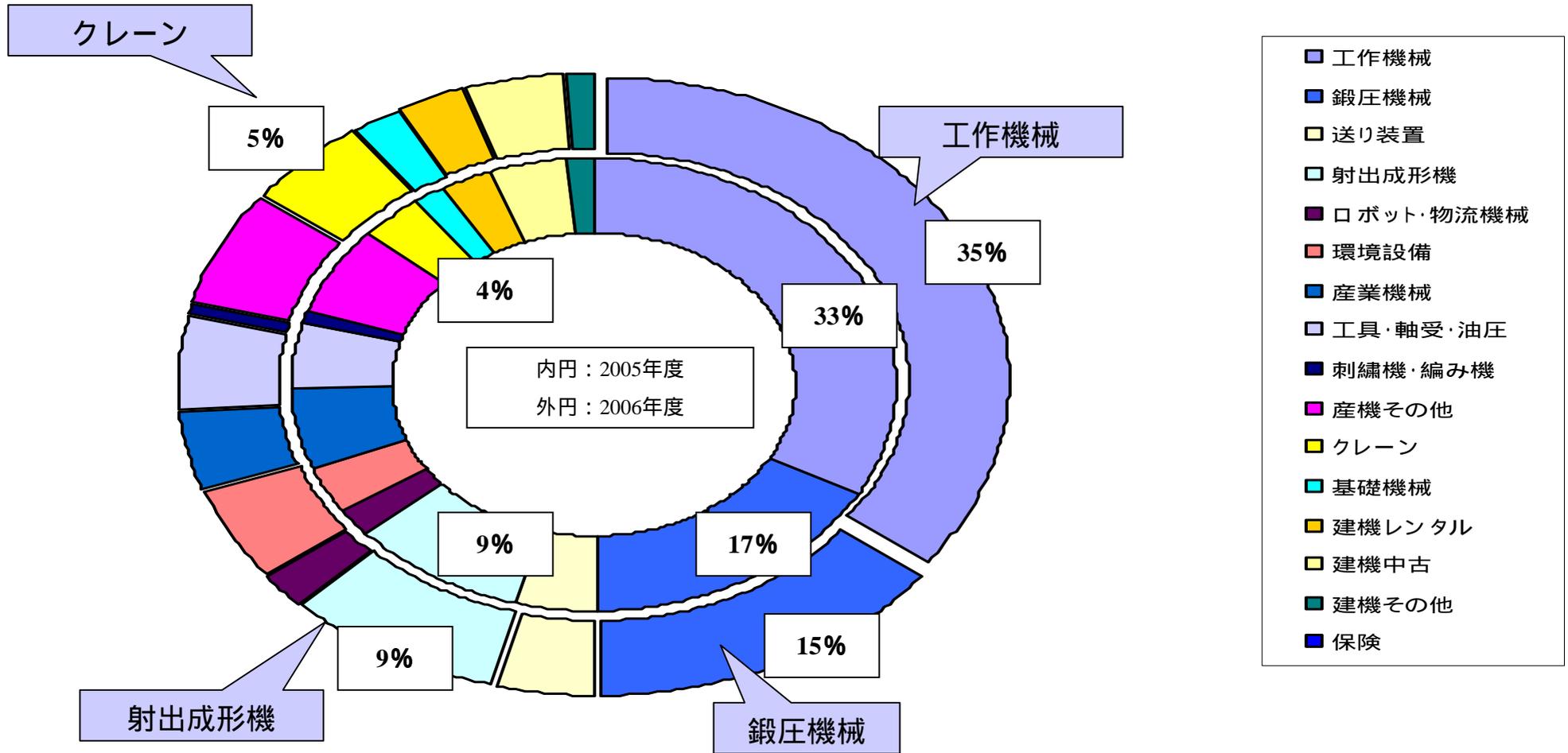


産業機械部門の自動車業界向けシェアは、前年比横ばいで推移しました。
 その他の業界向けのシェアもほぼ横ばいで推移しました。



建設機械部門は、基礎業界向けが21%から29%と8ポイント伸びました。
 また、港湾荷役向けも若干シェアを伸ばしました。

品目別売上高の比較



産業機械部門の主力商品では、工作機械は伸びましたが、鍛圧機械（プレス）は前年比減少しました。
建設機械はクレーンが、前期比増加をいたしました。

販管費の推移



:百万円

内訳	05年11月期	06年11月期	増減額	主な要因
人件費	2,010	2,173	163	従業員給与、役員報酬、法定福利費、厚生費の合計額。 増加は主に人員増による。
退職給付費用	35	72	37	過去勤務費用の増加。
支払家賃	205	220	15	
減価償却費	43	45	2	
その他	1,307	1,550	243	旅費交通費 + 63、販促費 + 31、 役員賞与引当金 + 32 等
合計	3,600	4,060	460	

連結子会社



国内子会社 2 社・海外子会社 6 社

:百万円

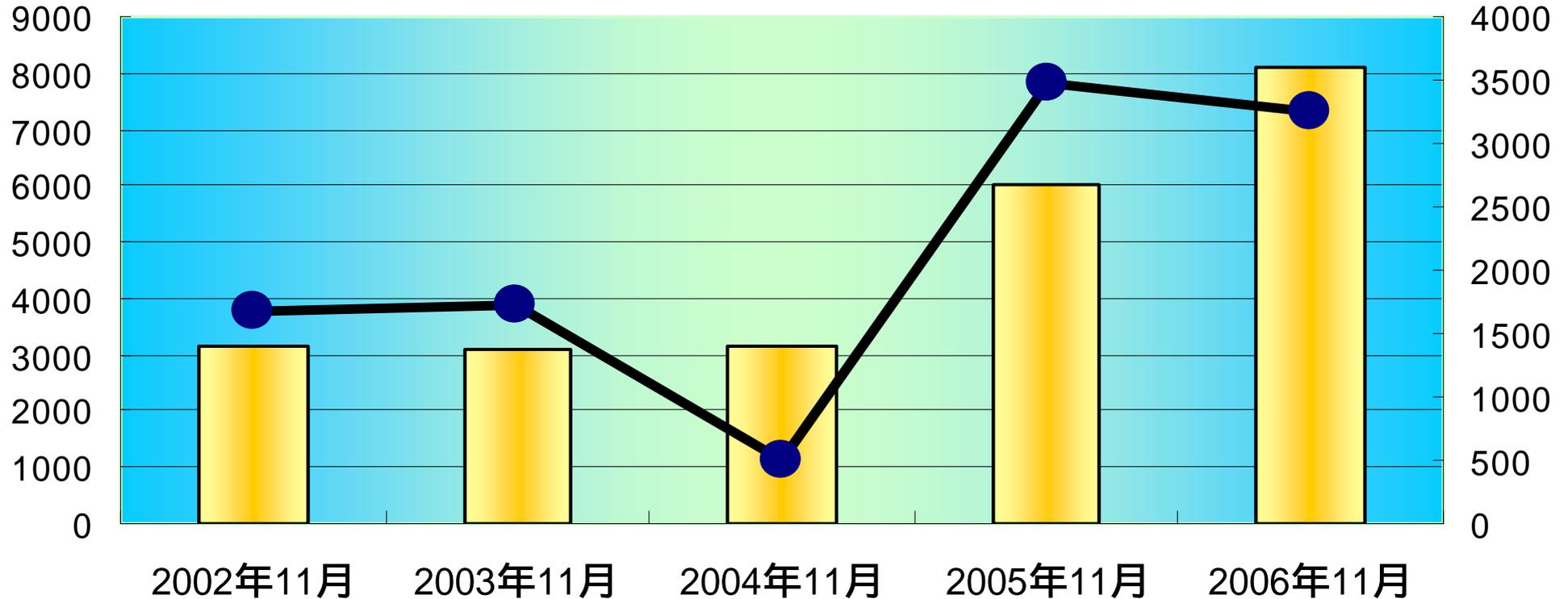
	05年11月期 売上高	06年11月期 売上高	05年11月期 営業利益	06年11月期 営業利益	05年11月期 経常利益	06年11月期 経常利益
連結	40,963	45,199	2,035	2,388	2,224	2,548
単体	32,459	34,567	1,487	1,600	1,740	1,839
国内子会社	3,038	2,549	111	141	111	154
海外子会社	9,797	12,459	399	715	399	768
連結消去	4,331	4,376	37	68	27	213

キャッシュフローの推移

左目盛：期末現金同等物残高（百万円）

■ 現金同等物 ● 営業CF

右目盛：営業キャッシュフロー（百万円）



営業キャッシュフローは、ここ2年は順調に積み上げてきています。03年11月期は負債を大幅に圧縮しました。06年11月期は公募増資を行い、期末現金同等物は増加しております。

07年11月期連結業績見通し



連結業績予想

	2006年11月期実績	2007年11月期予想	前年比(%)	
売上高	45,199	47,573	105%	
内 訳	産業機械	38,560	39,681	103%
	建設機械	6,590	7,843	119%
	その他	48	49	100%
販管費	4,060	4,168	103%	
営業利益	2,388	2,628	110%	
経常利益	2,548	2,730	107%	
当期利益	1,406	1,472	105%	
1株当たり当期利益	155円72銭	156円60銭	101%	
1株当たり配当金	普通14円記念6円	普通18円	-	

注) 07年11月期1株当たり当期利益予想は、07年度中にストックオプションによる権利行使が全てあったものとする。
これによる期中平均予想発行済み株式数は9,399,927株。

07年11月期単体業績見通し



単体業績予想

	2006年11月期実績	2007年11月期予想	前年比(%)
売上高	34,567	37,000	107%
内 訳	産業機械	29,451	103%
	建設機械	7,500	124%
	その他	49	100%
販管費	2,110	2,230	106%
営業利益	1,600	1,731	108%
経常利益	1,839	2,083	113%
当期利益	1,086	1,206	111%
1株当たり当期利益	120円22銭	128円30銭	107%
1株当たり配当金	普通14円記念6円	普通18円	-

注) 07年11月期1株当り当期利益予想は、07年度中にストックオプションによる権利行使が全てあったものとする。
これによる期中平均予想発行済み株式数は9,399,927株。



中期経営計画について

2007年～2008年

中期経営計画策定の背景

2007年11月期を、3カ年の中間年と位置づけ、
中期経営計画を策定しました。

2008年11月期 連結売上高 500億円を目指します

工作機械を取巻く環境は、企業の設備投資意欲の強さを背景に好調さを維持し、北米、アジアにおいても、引き続き高い水準の輸出が続いております。

建設機械を取巻く環境も民間工事での建設工事受注が増加傾向にあり、また国内中古建機市場の品薄感や外需の好調さにより建設機械の新車販売は増加に転じています。

中期経営戦略

中期経営基本戦略として次の4項目を掲げました。

海外取引の拡大と基盤強化

サービスの充実・部品売上の増加

重点商品及び成長業界への販売拡大

売上総利益率の向上(付加価値向上による)

海外取引の拡大と基盤強化



グローバルネットワーク

当社の海外ネットワークを活かした営業の展開。さらに海外進出企業との取引を厚くする

北米：日系企業向け販売の拡大 自動車業界向け

アジア：タイ・インドネシアにおける新規ユーザーとの取引拡大。

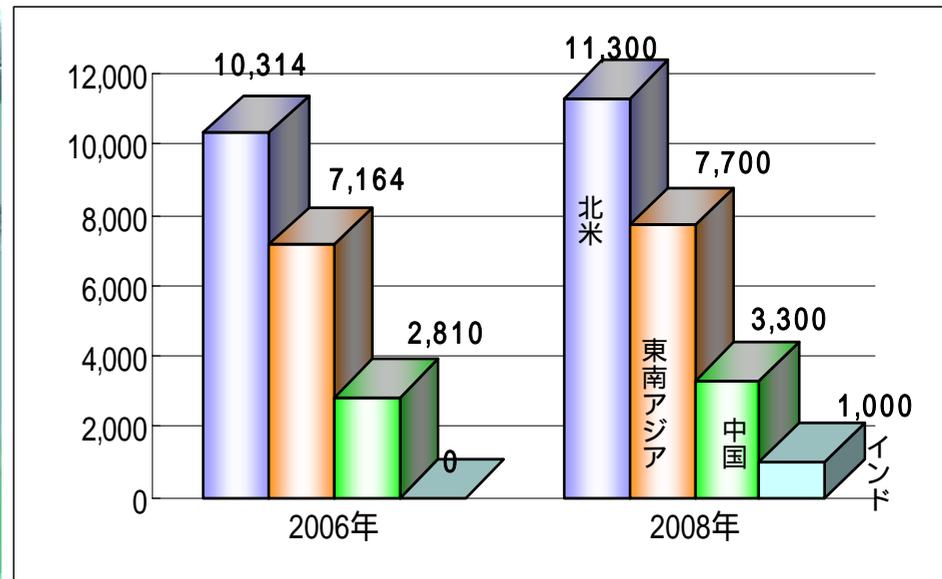
中国：営業拠点の充実と機動力の発揮 インド：新市場へ進出

建設機械輸出：市場・商品の拡大



海外売上高目標

：百万円



サービスの充実・部品売上の増加



部品取扱いの拡大。サービス・修理体制の強化と収益増加。

ベアリング・油圧機器のさらなる販売拡大

工具・刃具などの消耗品拡販

アジア地区でのサービス体制の充実

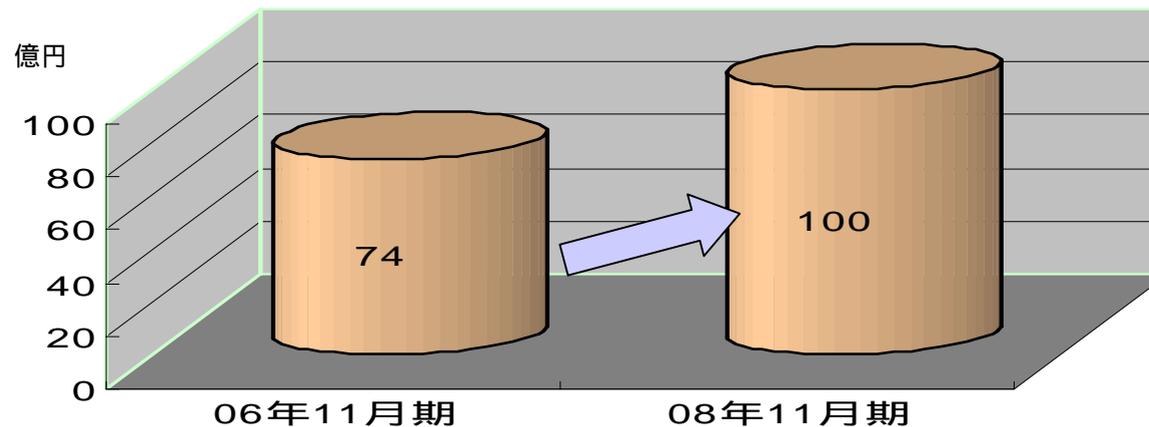
海外から調達する素材・部品を国内ユーザーに提供。国内ユーザーの仕入コスト低減をサポート

子会社ソノルカエンジニアリングのサービス体制を強化。海外でのサービス対応の充実

建設機械部門の少額消耗商品の取扱いを軌道に乗せる



部品売上



重点商品及び成長業界への販売拡大



工作機械・鍛圧機械・成形機等の重点商品の販売強化

MM会(マルカメーカー会)商品の拡販。MM会 = ニッチ市場ながら独特の技術を持ったメーカーの集まり
プレス送り装置・洗浄装置・リークテスター・治具ストリッパー・など

グローバル企業との取引数拡大

自動車及び自動車関連業界へのさらなる深耕



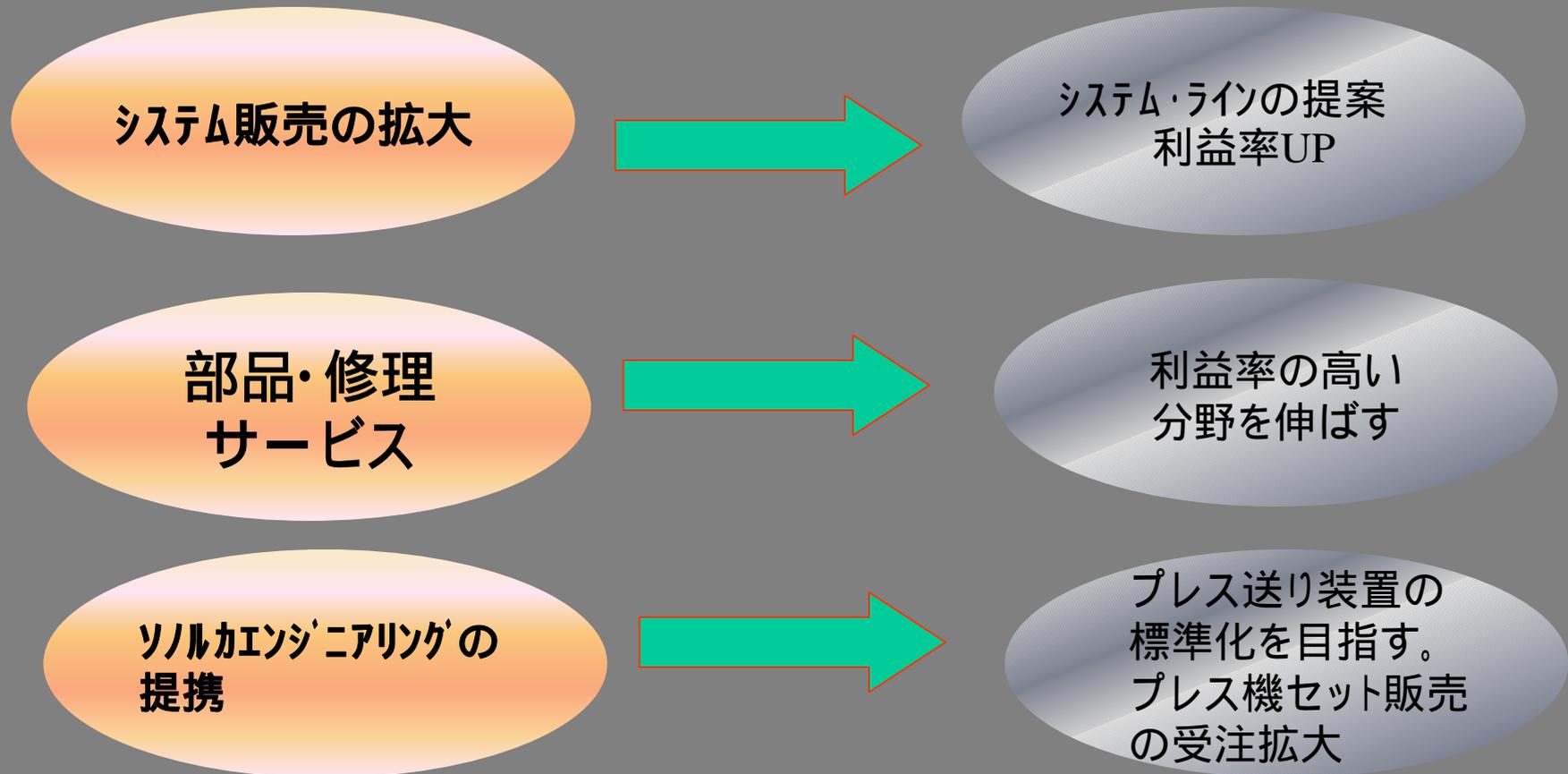
ソルカエンジニアリングのコマツ産機との提携による効果拡大

海外進出企業との連携強化。新規海外進出企業の海外生産シフトサポート

建設機械重点商品・コベルコ製品の拡販とトップディーラー確立

基礎工事用機械・発電機

売上総利益率の向上(付加価値向上による)



連結数値目標

2008年11月期の連結数値目標は、連結売上高で500億円、経常利益29億円、当期利益16億円を目指します。

: 百万円

連 結	2006年11月期			2007年11月期	2008年11月期
	上期	下期	通期		
売上高	22,077	23,122	45,199	47,573	50,000
	113%	108%	110%		
販管費	1,983	2,077	4,060	4,168	4,374
	111%	114%	113%		
営業利益	1,145	1,242	2,388	2,628	2,878
	170%	91%	117%		
経常利益	1,202	1,346	2,549	2,730	2,979
	163%	91%	115%		
当期利益	692	714	1,407	1,472	1,664
	161%	90%	115%		

連結事業別数値目標



2006年
11月期



2007年
11月期



2008年
11月期

: 百万円

	上期	下期	合計	構成比	合計	構成比	合計	構成比	
産業機械	売上高	19,006	19,554	38,560	85%	39,681	83%	41,591	83%
	前期比			109%		103%		105%	
建設機械	売上高	3,052	3,538	6,590	14%	7,843	16%	8,357	16%
	前期比			121%		119%		107%	
その他含む	合計売上高	22,078	23,122	45,199	100%	47,573	100%	50,000	100%
	前期比			110%		105%		105%	

单体数值目標

: 百万円

单体	2006年11月期			2007年11月期	2008年11月期
	上期	下期	通期		
売上高	16,447	18,119	34,567	37,000	40,124
	105%	108%	106%		
販管費	1,018	1,091	2,110	2,230	2,350
	110%	126%	118%		
営業利益	784	815	1,600	1,731	1,940
	173%	79%	108%		
經常利益	840	998	1,839	2,083	2,292
	154%	84%	106%		
当期利益	492	593	1,086	1,206	1,401
	155%	91%	112%		

1) 産業機械部門の施策

1. 海外取引の拡大

アメリカ・東南アジア・中国
新市場進出の地盤固め

3. 海外進出企業との取引深耕

国内海外設備の一括受注
新規海外進出企業のサポート

4. 重点取扱商品の拡販

MM会商品の拡大

2. 部品取引の拡大

ソルカエンジニアリングのサービス充実
素材・部品の海外調達
アジアにおけるサービス体制



油圧機器



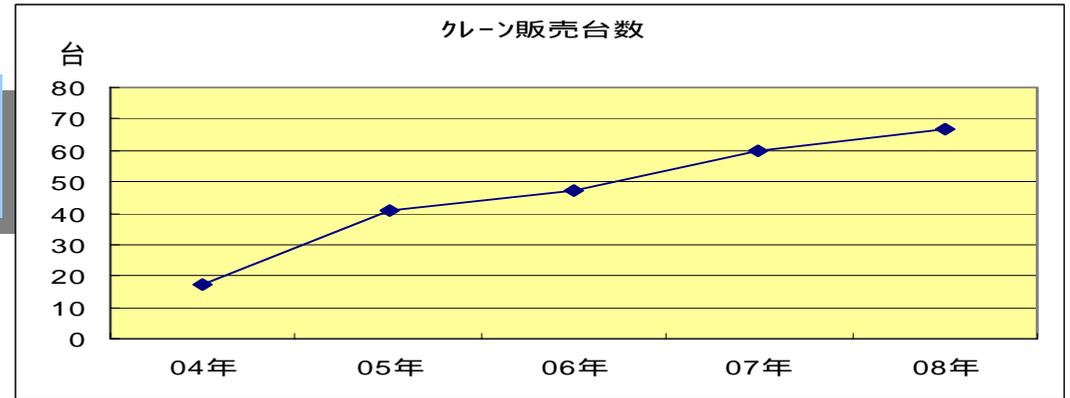
ソルカの送り装置

5. ソルカエンジニアリングの

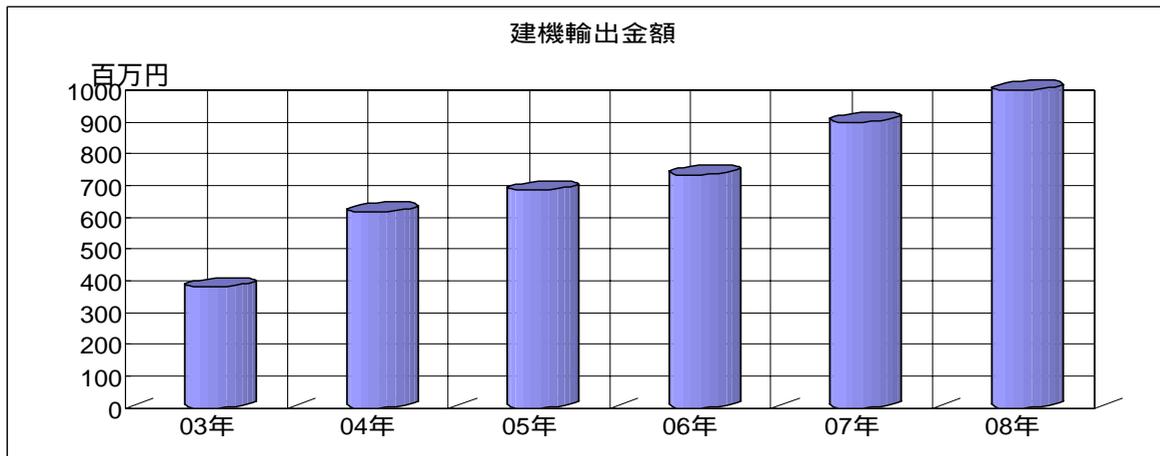
コマツ産機(株)提携効果実現

2) 建設機械部門の施策

1. コベルコクレーンの代理店として、クレーン系の
トップディーラーを目指す



2. レンタル営業の強化
新機種入替え、ジャパンレンタルと連携



3. 建機輸出増加と新機種輸出

08年11月期建設機械輸出額目標

10億円

今後の取組みについて

おかげさまで、当社は平成18年11月に東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定をされました。

また、当社は経営理念「最善の奉仕」「顧客の満足」を実践し、創立60周年を迎えることができました。

私たちは、社会の一員としてその責任を果たすべく、この経営の精神を遵守してまいります。

・ 経営品質の向上のため、

○改革をはかりながら、変化に伴うリスク管理体制を強化します。

○財務報告に係る内部統制体制の構築を行い、安全・安心・確実・信頼される業務プロセスの確立に取り組みます。

○コーポレートガバナンス体制を強固にし、グループの組織運営の効率化・最適化に取り組みます。

・ 企業価値の向上

利益率の改善、財務体質の強化により株主価値を高め、内部統制・リスク管理、法令遵守体制の確たる構築をはかり、企業価値向上を目指します。